

# 国民経済計算—93SNAの特徴を中心に—

金丸 哲(鹿児島大学)

はじめに

1993年、国連等5つの国際機関の手により、68SNAの改訂版である93SNAが刊行された。世界各国による93SNAへの移行作業が完了しつつある。日本では、これまで68SNAに基づいた『年報』が1978年以来公刊されていたが(経済企画庁経済研究所編『国民経済計算年報(昭和57年版)』)、1992年から93SNAへの移行作業が着手され、2000年10月、93SNAへの改定作業が終了した。平成13年版の内閣府経済社会総合研究所編『国民経済計算年報(平成13年版)』以降、93SNAに準拠したが『年報』が公刊されるようになった。この流れを受けて、本稿では、68SNAと93SNAの両体系を比較することにより、93SNAの特徴点を把握することを試みる。具体的には、68SNAの主要な表示形式である2.1表(88行88列のストックとフローの統合勘定行列)と、93SNAのそれである2.8表(93SNAで新たに提示された連結T字型勘定形式の統合経済勘定)を中心に考察することにより、上記課題を考える。次いで、平成13年版以降93SNAへ全面的に移行することとなった『国民経済計算年報』(日本SNA)を概観する。日本SNAは、もちろん93SNAに基づき全面改訂が行われたものであるが、93SNAの考え方が100%反映されているわけではない。日本の統計状況に応じて93SNAに基づいた『年報』作成が行われている。93SNAの勧告がみおくられた点も含めて検討したい。93SNAが公刊されてから、既に10年以上経過したが、各国の導入状況を踏まえ、各種専門家会議によって93SNAの見直し作業が開始されつつある。見直しの進捗状況についても簡単に触れることにする。

## 1. 経緯

### 2. 93SNAの特徴

#### 1. 改訂理由

1. 68SNAを更新する必要性 2. 68SNAの簡単化・明確化 3. 他の統計システムとの調和

#### 2. 93SNAと68SNA

##### 1. 複式簿記に基づく勘定構成:統合経済勘定の採用

「誰が」、「何を」 制度部門別生産勘定の表示 産業連関表の分割表示 海外部門の並列化

##### 2. 68SNAの特徴:ケインズ3勘定:勘定行列

5つの体系を包含。産業連関表を体系内に内蔵:2重分類 機能分類

#### 3. その他の特徴

##### 1. カテゴリーの明確化

制度部門 取引

##### 2. 経済活動勘定の詳細化

所得の分配・使用勘定 資産変動勘定

##### 3. サテライト勘定

##### 4. 居住者主義の採用:国民・国内概念

### 3. 日本SNAの特徴

1. 総固定資本形成の範囲拡大 2. 社会資本に係る固定資本減耗の計上 3. 制度部門別所得支出勘定の細分化 4. 消費概念の2元化 5. 調整勘定の細分化

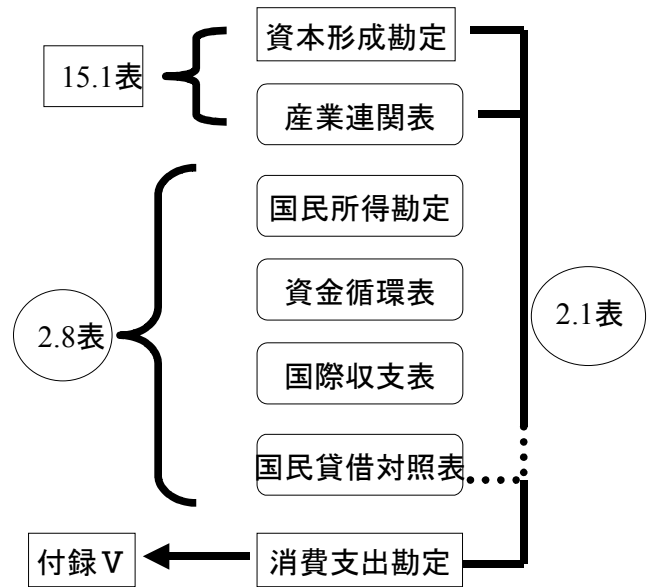
#### 6. 勘定体系に関する特徴

1. 統合勘定:68SNA体系の勘定を採用 2. 制度部門別生産勘定の断念→統合経済勘定困難 3. 所得支出勘定の詳細化 社会保障関係統計の整備 4. 調整勘定:調整勘定が資本調達勘定に組入れられなかった 7. GNIの導入 8. FISIMの検討 9. 1a表と2a表における数値の整合性問題。

### 4. 93SNAの改訂

図 2.8表と2.1表の表示範囲

	93SNA	68SNA
基本構造	複式簿記	ケインズ恒等式
活動勘定	経常勘定 蓄積勘定	生産勘定 消費勘定 蓄積勘定
表示形式	「誰が」「何を」 統合経済勘定2.8表	「誰が」「誰と」 行列2.1表
経済主体	活動部門, 制度部門	活動部門, 制度部門
経済対象		
ダミー勘定	当初から内蔵 取引項目勘定	事後的に導入 取引項目, 目的・用途等



		経常勘定			
		費用	収益		
		貯蓄			
期首貸借対照表		蓄積勘定		期末貸借対照表	
RO: 非金融資産	LO: 金融負債	ΔR: 非金融資産純増	ΔL: 金融負債純増	R1: 非金融資産	L1: 金融負債
FO: 金融資産	NO: 正味資産	ΔF: 金融資産純増	ΔN: 正味資産純増	F1: 金融資産	N1: 正味資産

		生産勘定			
		P: 中間消費	P: 中間消費		
		Y: 付加価値	C: 最終消費		
			I: 総資本形成		
		消費勘定			
		C: 最終消費	Y: 付加価値		
		T: 所得支払	T: 所得受取		
		S: 貯蓄			
期首貸借対照表		蓄積勘定		期末貸借対照表	
非金融資産: RO	金融負債: LO	I: 総資本形成	S: 貯蓄	非金融資産: R1	金融負債: L1
金融資産: FO	正味資産: NO	ΔF: 金融資産の純増	ΔL: 負債の純増	金融資産: F1	正味資産: N1

参考文献

Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, World Bank [1993], *System of National Accounts 1993* Brussels/Luxembourg, New York, Paris, Washington, D.C.  
 (経済企画庁経済研究所国民所得部編『1993年改訂国民経済計算の体系』(上巻・下巻・索引)社団法人経済企画協会, 1996).  
 浜田浩児 [2001], 『93SNAの基礎』東洋経済新報社.  
 光藤 昇 [2001], 「日本における93SNAへの改訂結果と残された問題点について」『松山大学論集』第13巻第4号.  
 内閣府経済社会総合研究所編 [2001] 『国民経済計算年報(平成13年版)』財務省印刷局  
 United Nations [1968], *A System of National Accounts, Studies in Methods, Series F No.2 Rev.3*, United Nations (経済企画庁経済研究所国民所得部訳『新国民経済計算の体系—国際連合の新しい国際基準—』経済企画庁, 1974).  
 作間逸雄 [1996], 「国民経済計算における1993年SNAの意義」『専修大学社会科学研究所『社会科学年報』No. 30.  
 作間逸雄 [2003], 『SNAがわかる経済統計学』有斐閣.  
 鈴木多加史 [2002], 「93SNAに基づく日本の国民経済計算体系」西日本理論経済学会編『国民経済計算の新たな展開』勁草書房.  
 武野秀樹 [2001], 『国民経済計算入門』有斐閣  
 山下正毅 [1987], 「フランスの国民経済計算体系SECNについて」『経済企画庁経済研究所国民所得部編『季刊国民経済計算』No.75